

年報 2024



自己点検・評価委員会

基準1 理念・目的

関連委員会	学長、副学長、学部長、教務部、大学事務局長
関連部署 (事務部門)	大学運営室、修学支援室
関連データ(規程)	建学の精神、敬愛大学教育憲章、敬愛大学学則

基準に関する課題(令和6年度)

建学の精神を支柱とした「敬天愛人」教育の推進。

1 令和6年度 活動方針・目標(ACTION POLICY)

- (1)「敬愛大学教育憲章」(第2条教育の理念)のもと、学生への丁寧な対応を徹底する。【学長、大学事務局長、大学運営室】
- (2)「敬天愛人講座」の内容充実と単位取得率の向上を図る。【教務部、修学支援室】

2 具体的計画(PLAN)

- (1) 2023年度卒業時満足度調査等の結果を分析し(IR・広報室)、大学運営会議にて報告する。大学運営会議にて、示された対応方針を教授会・室長会議にて周知、対応の徹底を図る。
- (2)「敬天愛人講座」の内容充実と単位取得率の向上を図り、学生の「大学帰属意識」の強さや「教員・学友との関係」を深める。大学における「学生の成長」を促進する教育・学修機会として捉え、“授業評価アンケート”を通じて、到達目標等を適宜検証する。

3 取組状況(DO)

- (1)2024年7月2日大学運営会議にて、2023年度卒業時満足度調査等の分析結果が報告され、同時に「学生への丁寧な対応の徹底」を具体化するための「学生対応に関するガイドライン」が制定された。教授会・室長会議等を通じて、本ガイドラインに基づく学生への丁寧な対応の徹底が指示された。
- (2)「敬天愛人講座」については、前期は2号館の改修工事があり、全15回をオンデマンド授業で実施した。後期は対面・オンデマンド授業を併用している。
中山学長、長戸路学園長をはじめ、各学部の専任教員がオムニバス形式で講義を受け持ち、本学の“成り立ち”や“建学の精神”とともに、西郷隆盛と明治維新など本学にゆかりのある事柄、人間の品性や知性について理解を深めている。前期は494名の学生が履修登録を行った。

4 点検・評価(CHECK)

- (1)「学生への丁寧な対応の徹底」を具体化するための「学生対応に関するガイドライン」が制定し、教授会・室長会議等で、本ガイドラインに基づく学生への丁寧な対応の徹底が図られた。2024年度卒業時満足度調査の分析結果を2025年大学運営会議にて報告し、改善方針・内容を審議する。
- (2)前期はオンデマンド授業で、後期は対面・オンデマンド授業(併用)で開講した。中山学長、長戸路学園長をはじめ、各学部の専任教員がオムニバス形式で講義を受け持ち、前期は494名、後期は15名の学生が履修登録を行っており、本学の“成り立ち”や“建学の精神”の理解を深めている。ただし、前期成績については、99名(不可)・47名(除外)、後期成績については、1名(不可)・9名(除外)と、単位取得率が高いとは言えない。

5 次年度のACTION PLAN

- (1)「学生対応に関するガイドライン」に基づき、更なる学生への丁寧な対応の徹底を図る。
- (2)敬天愛人講座の内容充実を図るとともに、単位取得率の向上を図る。

以上

基準2 内部質保証

関連委員会	学長、副学長、学部長、教務部、学生部、大学事務局長
関連部署 (事務部門)	大学運営室、IR・広報室
関連データ(規程)	建学の精神、敬愛大学教育憲章、敬愛大学学則

基準に関する課題(令和6年度)

内部質保証の実質化。

1 令和6年度 活動方針・目標(ACTION POLICY)

- (1) 内部質保証推進機能の大学運営会議への一元化を図る。【学長、大学事務局長、大学運営室、IR・広報室】
- (2) 内部質保証の推進、実行、点検・評価の各組織の連携強化を図る。【学長、大学事務局長、大学運営室、IR・広報室】
- (3) 内部質保証システム体系図に基づく1年間の運用実績を構築する。【学長、大学事務局長、大学運営室、IR・広報室】

2 具体的計画(PLAN)

- (1)①2024年度の「大学の課題」を総覧し承認する(4月)。
- (1)②『自己点検・評価報告書(年報)』に適切な記述がなされるよう記載方法等を説明・指示する(5月)。
- (1)③各部署・委員会等のACTION PLANとACTIONを承認する(6月)。必要な場合は、修正等の指示を行う。
- (1)④自己点検・評価委員会、学生モニター会議、内部質保証外部評価会議の報告を総括し、次年度の方針や課題等を示す(3月)
- (2)①各部署・委員会等の責任者に対するコミュニケーションを徹底する(運用方法の丁寧な説明)。
- (2)②内部質保証システム体系図により、各組織の連携関係を具体的に示す。
- (2)③共通の目標と理解を図るため、内部質保証の推進意義について学内に発信を行う。
- (3)①2025年7月予定の改善報告の作成に向けた証跡の収集を行う。P(計画)関係:「2024年度大学の課題」、自己点検・評価報告書(年報)のACTION PLANとACTION、D(実行)関係:自己点検・評価報告書(年報)のDO、C(チェック)関係:自己点検・評価報告書(年報)のCHECKと学生モニター会議報告書、内部質保証外部評価会議報告書、必要に応じてIR資料、A(改善)関係:自己点検・評価報告書(年報)の次年度のACTION PLANと大学運営会議による総括資料。これらに関わる会議の議事録と付属資料。

3 取組状況(DO)

- (1)①②③ 大学運営会議の審議・承認を経て計画通り実行された。
- (1)④ 後期に実施する。
- (2)①②③ 大学運営会議や室長会議等を通じて説明を行っているが、後期に全学への発信を行う。
- (3)後期に実施する。

4 点検・評価(CHECK)

- (1)大学運営会議を中心とするPDCAの体制作りに取り組み、組織、規程、手続き等を整備した。
- (2)内部質保証の体制の周知に努め、学習成果の可視化と関連させて2月のFDで推進意義を説明した。推進、実行、点検評価の各組織の連携には、さらに実践が必要である。
- (3)本年報の『年報』や大学基準協会への改善報告の作成を通じて証跡の収集を行う。

5 次年度のACTION PLAN

- (1) 2025年度事業計画に基づき、内部質保証の推進を行う。①大学運営会議を中心とする内部質保証体制の確立、②内部質保証システムに基づく運用実績の収集。
- (2) 内部質保証の一環として、学習成果の可視化の取り組みを支援する。①学修成果の可視化タスクフォースの設置、②システム導入の検討を含む測定・評価の仕組みの決定。
- (3) 大学基準協会からは是正勧告を受けた箇所を中心に改善報告書を2025年7月までに提出する。①明確に定められた方針及び手続に基づく内部質保証システムの運用、②内部質保証推進体制における役割の明確化と連携、③内部質保証の全学的な体制の構築、④内部質保証の方針に基づく点検・評価及び改善・向上の4つについて。

以上

基準3 教育研究組織

関連委員会	学長、副学長、学部長、学科長、大学事務局長
関連部署 (事務部門)	大学運営室、修学支援室
関連データ(規程)	建学の精神、敬愛大学教育憲章、敬愛大学学則

基準に関する課題(令和6年度)

- (1) 教職協働の推進。
- (2) FD/SD研修の実質化。
- (3) 科研費等の競争的資金獲得(教員)。

1 令和6年度 活動方針・目標(ACTION POLICY)

- (1) 教員・職員それぞれの使命・役割を尊重し、協力・連携体制により、大学を運営する。【学長、大学事務局長、大学運営室】
- (2) FD・SD研修会の内容を精査し、適切に計画し開催する。【学長、大学事務局長、大学運営室】
- (3) 科研費等の競争的資金獲得に向けて環境を整備する。【学長、大学事務局長、大学運営室】

2 具体的計画(PLAN)

- (1) ①教員と職員の連携体制により、キャリア教育や就職支援などの運営を行う。
②各種会議・委員会等における職員の役割の明確化を図る。
- (2) ①6月のFD委員会にて、年度計画を立案し、適切に運営する。
②法人運営室が計画・運営するSD研修会に参加し易い環境を整備する。
③8月21日教職員合同研修会の当番校(大学・短大)として、適切に計画・運営する。
- (3) 教員向け説明会等(各種資金の種類、採択率、計画書のポイント、研究報奨制度など)を実施する。

3 取組状況(DO)

- (1) ①キャリアセンター運営委員会にて、キャリア教育・就職指導計画を議論している。特にセミナー・講座等の学生出席率が低いことから学生にとって有意義な内容・運営方法や周知方法等について、議論している。
②会議・委員会等の議事録の必要性・形式、職員出席の必要性を確認した。特に議事録については、発言録ではなく、要約形式での運用を図っている。
- (2) ①FD・SD委員会(年2回開催)は、大学・短期大学合同で開催し、全体での年度計画を踏まえ、大学の各部学部及び短期大学それぞれの取り組みを共有している。
2月開催のFD・SD研修会の実施に当たり、研修テーマ・内容を精査し、適切に計画し開催する。なお、今年度よりFD・SD研修会に欠席した教員には当日の撮影動画の視聴を依頼する。
- (2) ②突発的な業務等により、欠席が見られる。特に無断欠席している場合があり、再度、業務調整による研修への優先参加とやむを得ず欠席する場合の上長承認の指示を徹底している。
- (2) ③予定とおり、開催した。
- (3) 説明会については2月の実施に向け準備を進めている。今年度の採択率アップに向けた取り組みとしては、申請書類作成に関するセミナーへの参加案内や申請書類の添削を3名体制で行うなど手厚くサポートできるようにした。

4 点検・評価(CHECK)

- (1) ①キャリアセンター運営委員会にて、キャリア教育・就職指導計画を議論している。
- (1) ②会議・委員会等の議事録の必要性・形式、職員出席の必要性を確認、特に議事録については、発言録ではなく、要約形式での運用を図った。
- (2) ①FD・SD委員会(年2回開催)について、今年度より大学・短期大学合同で開催し、全体での年度計画を踏まえ、計画的に実施してきた。2月開催のFD・SD研修会では、今後の大学・短期大学の認証評価を見据え、“学習成果の可視化”をテーマとした研修会を実施し、全学的な共通理解を深めるため、職員も研修会の対象とした。なお、前期同様にFD・SD研修会に欠席した教員には当日の撮影動画の視聴を依頼している。
- (2) ②業務等のつごうによる欠席が見られた。研修参加への啓蒙活動、通常業務との調整が必要。
- (2) ③予定とおり、開催した。
- (3) 説明会については内容を精査する必要があるため実施出来なかった。今年度採択率アップのため行った取り組みが実を結び、新規申請12件のうち1件採択という結果となった。

5 次年度のACTION PLAN

(1)①教員・職員それぞれの使命・役割を尊重し、協力・連携体制により、大学を運営する。

(1)②短大の稲毛キャンパス移転後、1年の大学・短大運営を振り返り、再度、教員・職員それぞれの使命・役割を確認し、協力・連携体制により、大学を運営する。

(2)①FD・SD研修会の内容を精査し、適切に計画し開催する。

(2)②法人運営室が計画・運営するSD研修会について、計画的な研修運営を図ると共に研修へ優先参加できる体制・環境作りを行う。

(3)採択率アップに向けた施策を引き続き実施していく。次年度は教員向け説明会を実施し、科研費等の基本的な説明に加えて、動向の変化や採択者からポイントを説明することで、申請数増加及び採択率アップにつなげる。また、担当部署職員へ競争的資金に関する研修等への参加を促進することで部署全体のスキルアップを図る。

以上

基準4 教育課程・学習成果(教務部)

関連委員会	副学長、学部長、学科長、教務部、教務委員会、AI・DS教育センター、英語教育開発センター、教職センター
関連部署(事務部門)	修学支援室、IR・広報室
関連データ(規程)	建学の精神、敬愛大学教育憲章、敬愛大学学則、大学統一DP、カリキュラムポリシー

基準に関する課題(令和6年度)

- (1) 教育の質向上。
- (2) 学修成果の可視化。

1 令和6年度 活動方針・目標(ACTION POLICY)

- (1) ①適切な成績評価の実施を推進する(授業間の評価格差の検証)。【教務部長、修学支援室】
- (1) ②オンデマンド型授業の効果検証を行う。【教務部長、修学支援室】
- (1) ③副専攻の教育を充実させる。【副専攻の運営委員長、修学支援室】
- (1) ④英語教育を充実させる。【英語教育開発センター】
- (1) ⑤教職支援を充実させる。【教職センター】
- (2) アセスメントテストの活用を推進する。【教務部長、修学支援室】

2 具体的計画(PLAN)

- (1)①GPA制度をふまえた成績評価基準のあり方を検討、実施する検討する。

- (1)②オンデマンド型授業と対面授業の成果を授業評価アンケートをもとに検討する。

- (1)③副専攻「AI・データサイエンス」

- a.実践型AI・データサイエンス教育の推進(「AI・データサイエンス実践」「観光マーケティング調査」における県内企業による実データを用いた特別講義および「AI概論」における大手IT企業による特別講義の実施)
- b.文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベルと応用基礎レベル)」再認定に向けた教育内容の充実(副専攻2025カリキュラム科目の構築と各レベル修了要件の改訂)
- c.学修支援(相談会の前・後期各複数回開催と「ITパスポート」資格取得対策講座の継続)
- d.高大連携の強化(敬愛学園高校に加え県内公立高校への出前授業と探求授業支援の実施)

- (1)③副専攻「エアポートNARITA地域産業学」

- a.学修支援(修了要件の一つであるマイクロソフトMOS資格の早期取得のアドバイス、3年次のインターンシップ参加者増に向けての、成田空港関連企業・組織の協力によるセミナーや見学会の設置、学生主体の活動推進)
- b.成田国際空港関連企業・組織との連携強化(空港見学会や企業・組織からの講義、講演の実施)
- c.成田空港周辺地域との連携強化(周辺自治体、国土交通省との連携等)

- (1)③副専攻「日本語教員養成課程」

- a 日本語学習支援者養成、日本語教員養成の両プログラムの教育内容の充実化を図る。
- ①日本語教員養成関係省令を基準とした確認
- ②11月実施の「日本語教員試験」(基礎試験)の出題傾向・難易度の分析を行い、本学養成課程の教育内容が基礎試験の水準を満たすことを確認
- b 日本語を中心とした外国人支援に向き合う姿勢は、本学園の「敬天愛人」の理念に合致するものであり、養成課程の教育活動でも常にこの姿勢作りを重視して行う。
- c 登録日本語教員養成機関に向けた作業を進める。これにより、養成課程修了者は国家資格取得上試験免除等の極めて有利な措置が受けられる。
- d すべての受講希望者が在学中に修了できるよう各学部との調整を進める。教職課程履修者の受講希望者は増加しており、養成課程を持たない他大学教職課程との差別化を図れる。
- e 国内外の日本語教育関連就職希望者は増加傾向にある。専門性が高い職種であるため、在校生・既卒生の別なく、就職支援をきめ細かく行う。

(1)④4技能にわたる総合的な英語力向上のため、英語科目における言語活動を充実させるとともに、授業外での学習を可能にするeラーニングを充実させる。また、(TOEIC® L&R IPテストのスコア分析を行って成果と課題の把握に努めるとともに)英語の資格・検定試験に向けた集中講座を実施する。

(1)⑤教職支援を充実させる

a.教採対策

教採1次2次選考対策講座の企画運営、外部委託講座の選定、教採受験説明会、講師登録、大学推薦(教採合格者数や合格率の高い水準を維持し、さらに向上させる)

b.教員養成

実習校訪問、教職個人面談、採用前研修会、教職課程特別講演会、英語科・社会科の中高教員養成の充実(熱意と人間味があふれ、指導力のある教師の育成)

c.教職卒業生への支援

教職交流会の事務局、年次大会の企画運営、非常勤講師に対する教採支援(学び続ける教師の輩出と卒業後のサポート)

(2)アセスメントの活用に当たっては、学修成果の可視化にもつなげられるよう次の点において検討を行う。

①DPの学修目標に対して、学生自身が自らの学びの成果を自覚し、説明できるようにすること。

②アセスメントテストを含め、複数の情報との組み合わせにより、大学の教育改善へつなげる仕組みづくりを全学的に取り組むこと。

3 取組状況(DO)

(1)①学部教育の特徴をふまえたうえでのGPA制度の適用について審議し、前期の成績評価の際に実施した(教育学部ではSとAの比率を40%以下にはしなかった)。

(1)②オンデマンドで展開するにふさわしい科目についての議論をすすめている。

(1)③副専攻「AI・データサイエンス」

a 2024年度前期に、県内企業を含めた2社により「AI・データサイエンス実践」(全15回)を実施し、「観光マーケティング調査」は県内企業による千葉県観光データを用いた実践例紹介を予定(後期15回目)。「AI概論」は例年通り大手IT企業による特別講義を4回実施済み。

b 副専攻2025カリキュラム検討会により再認定に向けて検討中。

c 2・3月にeラーニングを含め全30回の対策講座を予定。d 系列高校3回に加え、県内公・私立各1校で実施済み。

(1)③副専攻「エアポートNARITA地域産業学」

a.学修支援(MOS資格の早期取得に関し、5月開催の学生ミーティングにて、取得済みの3年生に資格取得のコツについて話をしてもらった。また、3年次のインターンシップ参加者について、キャリアセンターと連携しながら就業先を把握し、適宜アドバイスを行った。学内外で計5回の学生ミーティングを開催した。)

b.成田国際空港関連企業・組織との連携強化(日本航空の新規事業についての講義を伺い、8月初旬に成田空港周辺に出かけ、空港や航空会社の新規事業、成田地区の輸出入の動きについて学ぶ学外研修を実施した。他大学とも連携し航空関連企業とのネットワークを強化している。)

c.成田空港周辺地域との連携強化(周辺自治体、国土交通省との連携等)、授業とも連動し、後期も学生ミーティングで直接話を伺う機会を設けていく。

(1)③副専攻「日本語教員養成課程」

具体的計画に掲げたa～eについて、現在の取り組み状況は以下のとおりである。

a.c⇒令和6年度「登録日本語教員養成機関」申請を学校法人として決定し、現在12月の事前相談に向け、修学支援室と養成課程主任(長谷川)で申請書類作成中。

b⇒「登録日本語教員養成機関」申請時に本学の日本語教員養成の理念・意義を説明する際、建学の精神「敬天愛人」を基本として記述する。

d⇒綿密な調整を図るため、不定期開催だった「日本語教員養成課程委員会」を月例化した。

e⇒現在、副専攻「日本語教員養成課程」ホームページを受験生と在校生への情報発信の中心に位置づけ、IR・広報室と共同で全面的に改訂する作業を進めている。

(1)④英語教育の充実

- a.『College English I～IV』を中心に、習熟度別クラスによって、学生の英語力に応じた言語活動を展開している。
- b.『College English I・II』の履修学生全員を対象に外部機関と連携してeラーニングを実施し、授業外での英語学習を可能にしている。
- c. 前期末8/31にTOEIC@ L&R IPテストを実施し、過去10年間との比較分析を行うとともに、8/28-9/3に「夏期集中TOEIC L&R対策講座」を実施した。

(1)⑤教職支援を充実させる

a. 教採対策

- ・教採1次2次選考対策講座の内容と運営を一新した。外部委託講座を精選した。
- ・大学推薦者の水準維持に努めた。
- ・教採は、過去最高値となる良い結果を収めた。

1次→中高 英語5名合格1名不合格(5/6)、社会全員合格(3)

小学校 全員合格(49)。

2次→中高 英語5名全員合格5/5(国際4, 教育1) 社会3名全員合格3/3(経済3)

小学校 千葉県千葉市46名合格2名不合格46/48、東京都1名合格1/1

※2次合格率→中高英語100%、中高社会100%、小学校95.9%(合格者数47/49)

東京都の受験合格率は6年連続100%(合格者数/受験者数)

b. 教員養成

- ・各事業を滞りなく実施できている。

c. 教職卒業生への支援

- ・各事業を滞りなく実施できている。教職交流会年次大会は昨年度の規模を超えて11/23(土)に実施する予定。

(2)現在実施しているアセスメントテスト(GPSアカデミック、Prog)の継続の必要性につき各学部教務委員会で審議することにした。さらに、2025年度より学習活動の可視化を組織的に取り組むため、各学部から教員を選抜したうえでタスクフォースを新設する。

4 点検・評価(CHECK)

(1)①GPA制度をふまえた成績評価基準のあり方について、学部教育の特徴をふまえて授業間の評価格差を審議しており、前後期とも適切な成績評価を推進・周知している。SとAの比率が40%を超えた科目に関しては、担当教員に理由を報告してもらった。

(1)②オンデマンドで展開する科目にあたっては、各学部の教務委員会で効果検証を行った上で、教務部委員会で承認をとっている。なお、特定の科目につき、効果検証を行った。

(1)③副専攻「AI・データサイエンス」

a. 地元企業と連携した実践型授業「AI・データサイエンス実践」(前期全15回)と「観光マーケティング調査」(後期1回)および大手IT企業との連携授業「AI概論」(前期4回)をすべて実施した。いずれも受講生アンケートで満足度が高く、特に今年度初開講の「AI・データサイエンス実践」は学生により授業評価が4.44と高評価であった。

b. AI・データサイエンスセンター内に「副専攻2025カリキュラム検討会」を立ち上げ、文部科学省がMDASH(「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」)の再認定で、リテラシーレベル・応用基礎レベルのそれぞれに新規追加した要件を満たすカリキュラムを構築した。その際、リテラシーレベルは、全学必修となる「AI・DSへのいざない」の内容を改訂して本科目のみで修了要件を満たすようにし、応用基礎レベルも、修了要件である資格取得には費用がかかるため、「AI・データサイエンス実践」または「社会調査実習」を代替可能科目とした。また副専攻受講生が計画的に履修できるよう、カリキュラムマップと資格説明一覧表を新たに作成した。

c. 学習支援として、国家資格「ITパスポート」取得対策講座(全10回)をeラーニングと対面・zoomの組合せにより実施した(12月～2月)。受講生(19名)が途中から減少し固定化した問題を改善するため、全講座終了後に受講生と全学生を対象にアンケートを実施した。相談会は、前期2回実施したが、後期ゼロで、各期複数回実施を達成できなかった。

d. 高大連携の強化として、データサイエンスをテーマに系列高校1校で計3回(全1年生対象に1回と2年生生理系クラス対象に2回)の授業に加え、新たに県内公立高校と私立高校各1校でいずれも2年生対象にそれぞれ1回の模擬授業と4回の指導を実施した。

(1)③副専攻「エアポートNARITA地域産業学」

a. 学修支援(修了予定者には、早期からMOS資格の取得について確認を行い、未取得者には取得を促した。1～3年の学生にも引き続き資格の早期取得を奨励。履修者へは全8回の学生ミーティングを実施。)

b. 成田国際空港関連企業・組織との連携強化(NAA、JALによる特別講義を含む。他大学とも連携し、空港及び航空関連企業とのネットワークを強化。)

c. 成田空港周辺地域との連携強化(国土交通省関東運輸局及び関東地方整備局の千葉県内の事務所長からの講義、就職イベントやNAA主催の成田空港 合同企業説明会への参加を学生に促すとともに、人事担当者から就業状況及び採用情報を収集した。)

(1)③副専攻「日本語教員養成課程」

具体的計画に掲げたa～eについて、現在の取り組み状況は以下のとおりである。

a,c⇒令和7年度第1回「登録日本語教員養成機関」申請に向け、修学支援室と養成課程主任(長谷川)で申請書類の最終確認中。

b⇒「登録日本語教員養成機関」申請時に本学の日本語教員養成の理念・意義を説明する際、建学の精神「敬天愛人」を基本として記述した。

d⇒綿密な調整を図るため、不定期開催だった「日本語教員養成課程委員会」を月例化し、報告事項の共有と審議事項の協議を行った。

e⇒副専攻「日本語教員養成課程」修了生の活躍を取り上げ「敬愛人」において記事を公開した。

(1)④英語教育の充実

a. 習熟度別クラス展開による教育効果

・新たに習熟度別クラスとした『College English III・IV』、学部別にクラス設定した『Debate I・II』等で、学生の英語力や特徴に応じた効果的な指導が可能となった。

・『College English III・IV』履修の2年生が実用英語技能検定(英検)1級に合格(本学初)。

b. e-ラーニングによる授業内外での英語学習機会の拡充

・設定した週課題を超えて主体的に取り組む学生がいた一方、授業外での学修が習慣化しなかった学生も少なからずいた。各クラス担当教員による指導を強化する必要がある。

(参考)『College English I・II』混合Sクラス35名の内、eラーニング課題達成率80%以上の学生:12名(34.3%)

c. 外部英語テストによる現状・課題分析

・8/31実施TOEIC L&R IPテストは受験者126名(昨年度120名)、平均値356.7(昨年比+18.6)、2/3実施同テストは受験者128名(昨年度138名)、平均値368.(昨年比+5.6)、2/3実施TOEIC Bridge L&R IPテストは受験者36名(昨年度39名)、平均値42.2(昨年比+1.3)で、全体的に昨年度よりやや上昇。

・国際学部2年生がTOEIC L&R IPテストで2回連続で990点満点獲得したことは非常に大きな成果。

(1)⑤教職支援を充実させる

a. 教採対策

教採1次2次選考対策講座の企画運営、外部委託講座の選定、教採受験説明会、講師登録、大学推薦(教採合格者数や合格率の高い水準を維持し、さらに向上させる)

b. 教員養成

実習校訪問、教職個人面談、採用前研修会、教職課程特別講演会、英語科・社会科の中高

教員養成の充実(熱意と人間味があふれ、指導力のある教師の育成)

c. 教職卒業生への支援

教職交流会の事務局、年次大会の企画運営、非常勤講師に対する教採支援(学び続ける教師の輩出と卒業後のサポート)

(2)教務部委員会において、学習成果の可視化タスクフォースの提言にそうかたちで、今後のアセスメントテストのあり方を検討した。アセスメントテスト(GPSアカデミック、Prog)について、2025年度より学習活動の可視化を組織的に取り組む(システム導入)ことを踏まえ、次年度以降の継続(現在1・3年次実施)の有無に関して、各学部教務委員会で審議を依頼した。経済学部・国際学部は、現在実施の“GPSアカデミック”を次年度は3年次のみで実施し、2025年度のシステム導入以降は実施しない方向である。教育学部は、次年度も1・3年次で“Prog”を継続することとし、今年度は学部のFD研修会等で活用している。

5 次年度のACTION PLAN

(1) ①さらなるGPA制度の徹底化をはかり、全学的に適切な成績評価の実施を継続する(授業間の評価格差の検証)。

(1) ②特定の科目だけでなく、体形的な効果検証方法を検討して実施する。

(1) ③副専攻「AI・データサイエンス」

- a. 本学におけるAI・データサイエンス教育をさらに充実させ、応用基礎レベルの修了者を増やす
- b. 企業との連携を継続する
- c. 高大連携をさらに進める
- d. 学習成果の測定や評価の仕組み作りに取り組む

(1) ③副専攻「エアポートNARITA地域産業学」

- a. 学修支援(カリキュラムについての検討の継続、MOS資格の早期取得奨励の継続、新規履修者への告知と3年次インターンシップ履修登録指導、成田空港関連企業・組織協力によるセミナーや見学会の開催、学生主体の活動推進)
- b. 成田国際空港関連企業・組織との連携強化(空港見学会や企業・組織からの講義、講演の実施、NAA、JAL、ANAグループとの連携強化、成田空港活用協議会との連携の具体化)
- c. 成田空港周辺地域との連携強化(周辺市町、千葉県、国土交通省との連携等)

(1) ③副専攻「日本語教員養成課程」

- a⇒令和7年度第1回「登録日本語教員養成機関」の申請を行い、事前相談、書面審査、面接審査等に向けた準備を進める。
- b⇒国の「登録日本語教員養成機関」へ移行することについて、大学における教育課程の位置づけや意義の周知を図る。
- d⇒在校生に対する周知を充実化させるために、履修ガイダンスや説明会などを強化する。
- e⇒国家資格「登録日本語教員」取得に関心のある学生たちへの対応(相談、受験準備サポート等)を丁寧に行う。

(1) ④英語教育の充実

- a. 学生の総合的な英語コミュニケーション能力を向上させるための指導・評価(英語科目担当教員FD研修会の実施)
- b. 英語科目の習熟度別クラス、学部別クラス編成による効果的な言語活動の展開
- b. eラーニングを中心とした英語学習機会の拡充(授業での指導と授業外学習との効果的な連携)
- d. 全体、学部別、学年別の英語力の現状・課題の分析(TOEIC L&R IPテスト、TOEIC Bridge L&R IPテスト、TOEIC L&R対策講座の実施)

(1) ⑤教職支援を充実させる

教職支援を充実させる

(2) 学習成果の可視化タスクフォースの検討結果に注視したうえで、教務部委員会においても今後のアセスメントテストのあり方を検討する

以上

基準4-1 教育課程・学習成果(経済学部)

関連委員会	副学長、経済学部長、学科長、教務委員会
関連部署 (事務部門)	修学支援室、IR・広報室
関連データ(規程)	建学の精神、敬愛大学教育憲章、敬愛大学学則、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー

基準に関する課題(令和6年度)

- (1) 教育の質向上。
- (2) 学修成果の可視化。
- (3) 特別修学指導の効果的な運用(中退防止を含む)。

1 令和6年度 活動方針・目標(ACTION POLICY)

- (1)①学科選択や経済・経営両学科のコースのカリキュラム改革(経済学部)
- (1)②主体的な情報収集・分析・論理的表現力(経済学科DP)を育成するための論文作成の奨励(経済学科)
- (1)③経営(起業など)を体感・体験できる「経営学科」ならではの教育プログラムの充実化(経営学科)【経済学部長、学科長、修学支援室】
- (2)①コンピテンシーに加えリテラシーに関する学修成果の評価指標の検討(経済学部)
- (2)②経済学科DPにもとづく学習到達度テストを定期的実施する(経済学科)
- (2)③授業を通じて作成した成果物の外部公開、学科内での相互評価等の実施(経済学科)
- (2)④体験型を重視した教育プログラムの学生による成長実感・教育への満足度などを中心に計測する指標の整備(経営学科) 【経済学部長、学科長、修学支援室、IR・広報室】
- (3)①学生の学習状況や特別修学指導のプロファイルによる記録・把握の課題整理(学部長)
- (3)②学生のカリキュラム・履修条件等に対する理解増進のサポート、ガイダンス体制の見直しと指導内容の改善(経済学科長)
- (3)③支援体制の整備と関係者の連携強化(経営学科長)【経済学部長、学科長、修学支援室】

2 具体的計画(PLAN)

- (1)①2028年に向けたカリキュラム・学科選択・コースの課題の洗い出しと改善方法の検討(経済学部長)
- (1)②経済学科2年次を対象に「小論文コンテスト」を開催し、経済学科全学生に参加を奨励する(経済学科長)
- (1)③経営学科における「地域・起業コース」などを選択した学生に向けた「起業体験プログラム」などの体験型の教育機会を、限られたリソースの中で、提供・具現化するための方法や連携先などを探る(経営学科長)
- (2)①GPS-Academicの適切性検討と学修成果(リテラシー)の評価指標の洗い出し(経済学部長)
- (2)②「経済学常識試験」(経済学科2・3年生対象)を前期・後期の2回実施し、学習到達度を把握する(経済学科長)
- (2)③aポスター展示等を通じてグループワーク授業の成果物を公開する(経済学科長)
- (2)③b卒業論文報告会を実施し、優秀な研究に対して表彰する(経済学科長)
- (2)④体験型の教育プログラムを通じた学生の意識調査項目・質的評価指標の洗い出し(経営学科長)
- (3)①プロフィールを活用した学生状況調査と特別修学指導の記録・報告方式の課題の洗い出しと整理、記録・報告の実質化方策の検討(経済学部長)
- (3)②ガイダンス資料およびガイダンス実施体制の改善(資料内容のバージョンアップ、学生にとってわかりやすい事項の整理、内容の明確化)、履修指導内容の明確化と指導体制の強化(経済学科長)
- (3)③必要な時に必要なデータ・情報を確認・共有できるシステムや支援体制(データ入力ミスの早期発見・訂正を実現させる体制・仕組みなど)の整備および関係者の連携強化を図るための課題の洗い出しと対策・制度化の検討(経営学科長)

3 取組状況(DO)

- (1)①カリキュラム・学科選択・コースの課題として以下の点を洗い出し、改善策を検討中である。
- ・学科選択が学科定員との関係で、学科選抜になる状況が生じことがある。
 - ・学生は学科ごとのカリキュラムの相違を意識せず履修する傾向がある。
 - ・副専攻科目の履修要件と卒業要件が整合性が十分考慮されていない。
- (1)②「小論文コンテスト2024」について、6月学科会議にてテーマ3題を決定し、7月中旬にKCNの掲示・メールから応募要領(PDF)を配信した。1月末に応募を締切り、3名程度の優秀者を選出し、3年生ガイダンスで表彰予定である。
- (1)③東京証券取引所(以下、東証)の担当者を招聘し、東証の起業体験プログラムの説明を学生と学内関係者向けに実施した。その後、東証の助言を得ながら、学内関係者や学生と協議を重ね、2024年度の「KEIAI起業体験プログラム」(試験運用版)を開発した。また、本プログラム参加者(学生17名+教員1名)より出資金が払い込まれ、9/30に模擬会社を設立させた(学生が定款・株主名簿・登記簿を作成し、株券を発行した)。
- (2)①GPS-Academicの適切性と学修成果(リテラシー)の評価指標については教務部にて今後検討する予定である。
- (2)②「経済学常識試験」の前期分を、6月中旬～7月末日の期間に実施した。学生にはゼミ教員から講評を行い、9月学科会議において学科全体の結果を共有・検討した。後期にも、同様の形式で2回目を実施予定である。
- (2)③a「フィールドワーク入門」の調査報告書にもとづくポスターを作成し、敬愛フェスティバルの会場に展示・公開し、学内向けに、学園祭終了後も一定期間展示を続ける予定である。
- (2)③b「卒業論文報告会」のために学科内で担当教員を決定し、各ゼミ教員から学生に告知した。1月中に各ゼミ教員から候補者の推薦を経て、2月上旬を目処に、実施予定である。
- (2)④「KEIAI起業体験プログラム」において学生に作成させる定款や事業計画書、決算報告書など約35種類の成果物をリストアップするとともに、当該成果物の雛型を整備し、当該成果物の提出方法を検討した。また、模擬会社の株主総会(1/27開催予定)において報告・評価する方法を検討した。
- (3)①毎月開催の学部FDでプロフィールの内容を確認し、学科会議および教授会に報告している。学生状況調査および特別就学指導の報告がプロフィールにアップされているとは言い難い状況であることが分かった。
- (3)②2024年度新入生対象の履修登録指導において、作業手順を明確にしたガイダンス資料を新規作成した。それに伴い、履修登録指導の運営体制も変更した。現在学生のカリキュラムの理解を即すために、テスト形式の履修ガイダンスの新規作成を検討している。また、教員向けの履修指導マニュアルの新規作成も検討している。
- (3)③情報共有の要となるKCN上における誤った情報(入門経営学における履修登録等)を修学支援室や担当教員等に確認を取りながら、改善すべき点などについて指摘した。

4 点検・評価(CHECK)

- (1)①カリキュラム・学科選択・コースの課題の改善の方針を作成した。
- ・学生が学科をあまり意識することなく学科が決まる方法を検討する。
 - ・学生の興味関心に基づき科目を選べるような専攻分野に基づくカリキュラム構成を検討する。
 - ・副専攻科目の履修要件を考慮した卒業要件を検討する。
 - ・中退防止のためにゼミの数を増やせるよう専任教員の担当科目を整理するとともに、適切な教員採用を行う。
- (1)②「小論文コンテスト2024」を実施し、応募者28名から優秀賞3名を選出した。課題のテーマが、ゼミ活動や卒業論文につなげづらいとの指摘があり、次年度は課題の設定方法をみなすこととした。(経済学科)
- (1)③東京証券取引所の支援も得ながら、主に2年のゼミ生を対象とする「KEIAI起業体験プログラム」(開発)に取り組んだ。ゼミ生が模擬会社の設立から解散までのプロセスを体験し、学生が主体的かつ実践的に起業や経営を学べる工夫を施した教育機会を提供した。参加した学生によるアンケート(n=17)では、94%がこのプログラムに「満足」、100%が「経営学を学ぶ上で有益」と回答するとともに、「実際に経験することで会計や組織運営の知識が自然とインプットされる」、「このような経験はなかなか体験できない」、「会社の仕組みを知る上で今回のプログラムは非常に有益であると感じた」などのコメントがあった。(経営学科)
- (2)①学習成果の可視化タスクフォースの検討に基づき、GPS-Academicから学修成果の評価指標を変更する。
- (2)②経済学常識試験をオンデマンド型により前後期の計2回実施し、集計結果が経済学科会議に報告された。各問題の識別指数から学習成果を測るテストとして十分適切であったが、ゼミ時間外の受験のため受験率が前年より低下した。(経済学科)
- (2)③a「フィールドワーク入門」の調査結果を学園祭会場でポスター掲示し、学生の研究成果を外部公開した。経済学科2年次全ゼミが参加したが、教室配分の関係から来場者が少なかった。(経済学科)
- (2)③b例年に引き続き「卒業論文報告会」を企画したが、報告予定学生の都合が合わず、中止とした。次年度は開催時期や開催方法を配慮し、早めに呼びかける。(経済学科)
- (2)④「KEIAI起業体験プログラム」におけ無記名式のアンケートによる学生の意識調査(満足度や経営学を学ぶ上での有益度など)を行うとともに、本学ホームページ上などで当該調査結果を公表・共有した。(経営学科)
- (3)①学生プロフィールの状況を学部FDで毎月確認するとともに、学科会議および教授会で報告し、ゼミ指導教員の意識向上を図ったがまだ十分な状況とは言えない。
- (3)②2024年度新入生対象の履修登録指導において、作業手順を明確にしたガイダンス資料を新規作成した。それに伴い、履修登録指導の運営体制も変更した。
- (3)③経営学科会議などで問題点などを共有・確認し、教務関係者との連携強化を図るための取り組みを行った。(経営学科)

5 次年度のACTION PLAN

(1)①カリキュラム・学科選択・コースの課題解決の方針に基づき具体的な改善策を検討する。

(1)②学生の研究奨励を目的として、例年に引き続き、「小論文コンテスト2025」を実施する。ゼミ活動や卒業論文のプレ研究に活用できるようテーマ設定に配慮する。(経済学科)

(1)③経営(起業など)を体感・体験できる「経営学科」ならではの教育プログラムである「KEIAI起業体験プログラム」の継続と改善に取り組む。(経営学科)

(2)①学習成果の可視化タスクフォースで検討・採用される学修成果の評価指標を採用し可視化を実施する。

(2)②例年に引き続き、学習到達度を把握を目的として「経済学常識試験」を前後期の計2回実施する。受験率を100%に近づけるよう実施形態を検討する。(経済学科)

(2)③a敬愛フェスティバル(学園祭)でのポスター展示等を通じて、PBL授業やゼミ活動の成果物を公開する。(経済学科)

(2)③b卒業論文報告会を実施し、優秀な報告に対して表彰する。学生の状況に合わせて、実施時期や実施形態(オンライン開催等)を検討する。(経済学科)

(2)④体験型を重視した教育プログラムである「KEIAI起業体験プログラム」における学生の意識調査(当該調査結果の公表・共有化)を継続し、前年度との比較を行う。(経営学科)

(3)①引き続き学生プロフィールの状況を学部FDで毎月確認し、学科会議および教授会でゼミ指導教員の意識向上を図る。

(3)②2024年度と同様の運営を行い、課題の洗い出しと改善点の検討を行う。

(3)③経営学科会議などにおいて、諸問題などの情報共有を徹底し、教務関係者などとの連携強化に努める。

以上

基準4-2 教育課程・学習成果(国際学部)

関連委員会	副学長、国際学部長、教務委員会
関連部署 (事務部門)	修学支援室、IR・広報室
関連データ(規程)	建学の精神、敬愛大学教育憲章、敬愛大学学則、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー

基準に関する課題(令和6年度)

- (1) 教育の質向上。
- (2) 学修成果の可視化。
- (3) 特別修学指導の効果的な運用(中退防止を含む)。

1 令和6年度 活動方針・目標(ACTION POLICY)

- (1) DPの達成に向けた2025年度2コース制へのカリキュラム再編成を行う。【国際学部長、修学支援室】
- (2) 英語運用能力の向上と学部の特長となる就職先の可視化を図る。【国際学部長、修学支援室、IR・広報室】
- (3) 授業欠席数の多い学生や学業不振者に対するきめ細やかな対応を行う。【国際学部長、修学支援室】

2 具体的計画(PLAN)

- (1)①英語運用能力の向上のため、学生個々の学びに対応した教育やサポート体制を充実させる(DP1)。
- (1)②「人間」「社会」への深い理解に基づいた国際的な教養を身につけるため教養科目を充実させる(DP2)。
- (1)③国際ビジネスコースを中心に空港ビジネス関連企業への就職を後押しするためゼミ等でのサポートを充実させる(DP3)。
- (1)④社会で他者と協働する力を高めるためインターンシップへの参加を促進する(DP4)。
- (2)①TOEIC® L&R IPテストスコアの分析を中心に学生個々の英語運用能力の到達度を測る。
- (2)②キャリアセンターの就職先リストをもとに業界・企業等の情報を可視化する。
- (3)①GPA1.0未満の学生への教職員による呼び出しと特別修学指導の実施
- (3)②授業欠席数3回以上の学生の保証人への連絡の実施
- (3)③これらの対応のKCNスチューデントプロフィールの入力とゼミ教員間での学生情報の共有。

3 取組状況(DO)

(1)①英語5領域を総合的に学ぶ「College English」(1年次)を中心に、各技能を高める「Listening」「Reading」「Speaking」「Writing」等の科目の配置を行っている。中高英語教員を目指す学生のために2年次から特別講座を設け、採用試験の現役合格を支援する体制を整えている。英語教育の中心的役割を英語コミュニケーションコースが担うこととし、2コース制に向けたカリキュラムの点検を行っている。

(1)②「人間」「社会」に関する諸科目を2024年度から学部専門科目の共通に配置した。2025年度には、社会調査士資格の取得に関連する4科目を学部専門共通科目に追加する予定である。データの収集分析を通じて「人間」「社会」を的確に考察するために必要な科目と位置付ける。

(1)③空港ビジネスを幅広く学ぶことで柔軟な進路選択が可能となるよう、2024年度のカリキュラムに「エアライン・ビジネス」(2年次)を配置した。2025年度に本科目を担当できる専門性の高い教員の採用を進めている。

(1)④キャリアセンターの協力により、36名がインターンシップに参加し、所定の成果を収めることができた。このうち7名が観光やホテル関連の企業で実習を行った。

(2)①過去のTOEIC®L&Rスコアの集計により、1年前期から卒業時までに平均的に208点のスコアアップがみられた。平均最高スコアは614点、最高スコアは905点となっている。ホームページ等を通じて本学部の強みを発信することとしている。

(2)②今年度の就職データの収集が完了していないため継続中である。

(3)特別修学指導の効果的な運用(中退防止を含む)として、成績不振学生への特別修学のほか、授業欠席数3回以上の学生の保証人連絡、及びこれらの対応のKCNスチューデントプロフィールの入力とゼミ教員間での学生情報の共有に取り組んでいる。

4 点検・評価(CHECK)

(1) DPの達成に向けたカリキュラムの再編成により、2025年度2コース制における特色の明確化を行った。両コースともに英語を軸にし、コミュニケーション能力に重点をおいた「英語コミュニケーション」コース、ビジネスの即戦力のみならず、空港ビジネスや金融ビジネス教育を含む「国際ビジネスコース」の2コースとし、それぞれの特徴を専門科目により強く打ち出した。その一方で、多様化する国際社会に対応するための教養を養う科目群として、専門科目の「共通」をより充実したものとした。

(2) 英語運用能力の向上と学部の特長となる就職先の可視化を図るため、1年生のTOEICスコアの伸びと近年の就職実績を調査した。TOEICスコアでは、入学時に500点台だったものが、1年終了時に750点に達するなどの伸びに加え、英検1級の合格者がでるなど、学習の成果が明らかとなった。就職では、公務員、金融、空港関連、旅行・観光・ホテル、中高英語教員など、専門性を活かした進路を実現している。これらの実績を学生の教育や指導に活かすほか、国際学部リーフレットに記載して学外に積極的に公表することとした。

(3) 43名の学業不振者に対して、修学支援室を通じて特別修学指導を行った。内訳は、留年生3名、4年生5名、3年生7名、2年生15名、1年生13名であった。在籍者数に対する指導学生の割合は、留年生42.9%、4年生5.2%、3年生8.4%、2年生14.1%、1年生16.9%であった。1年生と2年生では、10%を超える学生が対象となり、早期の対策が課題となった。指導対象の基準は1年次の単位数が10未満、2年次は40未満、3年次は70未満、4年次は100未満、GPAは1.0未満であ

5 次年度のACTION PLAN

学部の特色の明確化や英語力育成、希望進路の実現、学業成績の向上を目指して、2025年度事業計画に基づき主体的学びを展開する。①将来の進路を見据えた2コース制の導入、②英語によるコミュニケーション能力を育むアクティブな授業の展開、③学外のフィールドワークの実施、④企業で活躍できる実践力を養成するインターンシップの奨励、⑤世界の文化や価値観に触れる体験型学修(海外スクーリング、語学研修、留学)の奨励を実施する。

以上

基準4-3 教育課程・学習成果(教育学部)

関連委員会	副学長、教育学部長、教務委員会
関連部署 (事務部門)	修学支援室、IR・広報室
関連データ(規程)	建学の精神、敬愛大学教育憲章、敬愛大学学則、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー

基準に関する課題(令和6年度)

- (1) 教育の質向上。
- (2) 学修成果の可視化。
- (3) 特別修学指導の効果的な運用(中退防止を含む)。

1 令和6年度 活動方針・目標(ACTION POLICY)

- (1) ①令和の日本型学校教育を担っていくにふさわしい、力量のある教員の養成をめざした新カリキュラムを具体化する。【教育学部長、修学支援室】
- (1) ②多様な学生の受け入れの可能性を広げる。【教育学部長、修学支援室】
- (1) ③多様な教育実習の実現可能性を広げる。【教育学部長、修学支援室】
- (1) ④ICT教育の研究及び実践を推進し、成果を可視化する。【教育学部長、修学支援室】
- (1) ⑤高い教員志望意識を持ち、かつ本学部の求める学生像にあった入学者を確保する。【教育学部長】
- (1) ⑥在学中の修学成果を卒業後のキャリアに効果的に生かすための教員採用候補者選考対策を充実させる。【教育学部長】
- (2) 大学の授業及び教育活動によって身につけることができる能力について、再評価を図る。【教育学部長、修学支援室、IR・広報室】
- (3) 授業への欠席の多い学生や様々な課題を持った学生等についての支援を強化する。【教育学部長、修学支援室】

2 具体的計画(PLAN)

- (1) ① 教育学部将来構想委員会において、次の観点から2025年度新カリキュラムの策定を行い、実施に向けて準備する。
 - ・ 学校ボランティア、インターンシップ(たまプロを含む)の単位化を図る。
 - ・ 体験的な学びの授業を起し、単位化する。
 - ・ 学生個々が得意分野を身につけるために、現行の専門展開科目を再編する。
 - ・ 学校や子どもたちを支える社会の仕組みや人々について理解を深める授業科目の新設を検討する。
 - ・ 学校図書館司書教諭(文部科学省国家資格)、準学校心理士(一般社団法人日本学校心理士会認定資格)、キャンピングインストラクター(公益社団法人日本キャンプ協会認定資格)など、本学部の価値を高めることのできる取得可能な資格の拡充を図る。
- (1) ② 教育学部将来構想委員会において、短期大学からの編入学生に対応した、小学校1種免許状を取得し、卒業要件を満たす履修モデルを作成する。
- (1) ③ 教育学部将来構想委員会において、教育実習期間の分割実施、海外における教育実習の一部実施等についての実施計画を作成する。
- (1) ④ 教育学部ICT教育推進プロジェクトチームを中心とした、研究及び実施の計画を推進するとともに、教育学会紀要での特集を企画する。
- (1) ⑤ アドミッション・センターと連携し、教育学部入試委員会を中心として、「『未来の先生』スカウトプロジェクト」を始動するとともに、総合型入試における新しい選抜枠を設置し、実行する。
- (1) ⑥ 教職センターと連携し、教員採用候補者支援の新プログラムを実施する。
- (2) 教育学部教務委員会を中心として、従来のアセスメントテストに代わって採用するProgを円滑に実施し、個別の学生への最適な支援を実施するとともに、教育学部学生の特性の明確化を図る。
- (3) 各ゼミ単位で授業の欠席の多い学生等への継続的な支援を強化するとともに、毎月の教授会後に課題を持つ学生についての情報交換を定例的に実施する。

3 取組状況(DO)

- (1)① 教育学部将来構想委員会において、2025年度からの新教育課程を策定し、実施に向けて準備を始めた。
- ・ 文部科学省の指針に沿って、「学校ボランティア活動」による教育実習単位の一部充当をはかる教育実習履修システムの刷新を取り入れた。
 - ・ 「体験的な学び」を単位化する授業として「体験的に学ぶⅠ（野外活動）」、「体験的に学ぶⅡ（社会科ちば巡検）」、「体験的に学ぶⅢ（理科臨地実習）」、「体験的に学ぶⅣ（ちば文学探訪）」を新規に立てた。
 - ・ 学生個々が得意分野を身につけるために、現行の専門展開科目を再編して、「課題探究科目」5グループ25授業科目に整理した。
 - ・ 学校や子どもたちを支える社会の仕組みや人々について理解を深める「教育の視野を広げる」を新たに立てた。
 - ・ 学校図書館司書教諭（文部科学省国家資格）、準学校心理士（一般社団法人日本学校心理士会認定資格）、キャンプインストラクター（公益社団法人日本キャンプ協会認定資格）、ピアヘルパー（受験資格）を取得できるように授業科目を整備するとともに、社会福祉主事（任用資格）、児童指導員（任用資格）の取得について明示的に表示することとした。さらに、教育学部在籍中に科目等履修生として敬愛短期大学の授業を履修することにより幼稚園教諭2種免許状を取得できるシステムを実現した。
- (1)② 教育学部将来構想委員会において、短期大学からの編入学者に対応した、小学校1種免許状を取得し、卒業要件を満たす履修モデルを作成し、敬愛短期大学に提示した。
- (1)③ 教育学部将来構想委員会において、文部科学省の指針に沿って、「学校ボランティア活動」による教育実習単位の一部充当をはかることに可能とする教育実習の分割実施を実現するシステムを策定した。ただし、海外における教育実習の一部実施等については構想段階にとどまった。
- (1)④ 教育学部ICT教育推進プロジェクトチームを中心として、windows、chromebook、iPadの3種のOSを授業に取り入れて活用する計画を実行するとともに、教育学会紀要での特集の企画を具体化した。
- (1)⑤ アドミッション・センターと連携し、教育学部入試委員会を中心として、「『未来の先生』スカウトプロジェクト」を始動するとともに、総合型入試における新しい選抜枠である「チャレンジ併願枠」を具体化して実施初年度の募集・選抜を行った。総合型1期には6名の志願者があった。
- (1)⑥ 教職センターと連携し、教員採用候補者選考支援の新プログラムとして、「スタートアップ構造」「ブラッシュアップ講座」等を始動した。その結果、教育学部4年時生の令和7年度教員採用候補者選考は志願者50名に対して48名合格（合格率96.0%）を達成した。
- (2) 教育学部教務委員会を中心として、従来のアセスメントテストに代わるProgを実施するとともに、10月に同テストの実施会社社員を講師に招いて学部FDを実施し、同テストのしくみ及び本学部学生の資質・能力の特性について理解を深めるとともに、本学部の3ポリシーに紐付けた評価の方法についての課題を共有した。
- (3) 教務部委員会の指針にしたがい、各ゼミ単位で授業の欠席の多い学生等への指導を継続するとともに、教授会後に課題を持つ学生についての情報交換をこれまでに2回実施し、情報共有を図った。

4 点検・評価(CHECK)

- (1)① 本学部開設後、2024年度末をもって4年間が経過することになり、この4年間をかけて議論してきた2025年度入学者を対象とする新カリキュラムを2025年度4月より開始する。新カリキュラムの主な改正点は次の通りである。
- 1) 学校図書館司書教諭、キャンプインストラクター、準学校心理士、ピアヘルパー（受験資格）、社会福祉主事（任用資格）、児童指導員（任用資格）を新規に取得できる免許・資格として開設または明記化
 - 2) 敬愛短期大学での科目等履修による幼稚園教諭2種免許状の取得の可能性（科目等履修費用の無償化）
 - 3) 現行カリキュラムの「展開科目」を中心とした再編により、あらたに「専門探究科目」群を編成し、単位取得を卒業要件化
 - 4) 小学校英語教育講座のプログラム再編による内容の充実
 - 5) 地域の自治体等と協力した学校ボランティア活動の強化と、それに基づいた「学校体験活動」を構成要素化することによる分散型教育実習教育の実現、実習期間3週間への短縮を含めた教育実習体系全般の改編
 - 6) 体験的な学びを具現化する授業、千葉県・千葉市をフォーカスした授業、千葉県・千葉市の教育行政機関と連携した授業、地域の教育関係団体等と連携した授業の新設
 - 7) ゼミの授業や少人数授業でのグループワークやワークショップ、ディスカッション、プレゼンテーションなどを取り入れた授業の強化
 - 8) ICT教育、情報教育、情報モラル教育、学校の安全教育、いじめ問題、表現力の育成、科学教育、国際理解教育など現代のさまざまな教育課題を多角的にとりあげる授業体系の整備
 - 9) 一部の教職課程授業において、前後期の半分（8回授業）で完結する授業への転換や授業2科目の統合による、学生の履修の余裕と履修計画自由度の拡大
 - 10) 教職科目のコア・カリキュラムへの整合性の点検
- (1)② 総合型選抜は従来より専願のみというのがほぼ通例であったが、本学部の入学へと誘導したい受験者の層を考慮し、国立大学教員養成系学部や教員養成を中心とする私立大学教育系学部上位校を不合格となった受験者を取り込むことが有効であると判断した。これまでは2月、3月の一般選抜・総合型選抜・共通テスト利用選抜が受け皿となってきたが、発想を転換し、年内入試での併願枠を新設し、結果として数名でもいいので本学部への入学者が確保できれば、その分は純粋プラスとなる。本年度実施では、年内の第1期～第3期の総合型入試で9名が併願枠で志願し、9名が合格、うち4名が入学手続をした。
- また、昨年度実施までは、実用英語技能検定、日本漢字能力検定に限定していたが、TOEIC L&R等の英語能力検定、全商情報処理検定などの情報系検定などに拡大し、他学部とほぼ同等とした。さらに、昨年度実施より千葉県立高等学校の一部に設置されている教員基礎コースの修了（見込）者を有資格とした。年内入試の総合型（資格）による志願者9名のうち教員基礎コースが2名であった。
- このような改善の試みをすることによって、入学定員72名のところ、90名弱の入学者を確保することができた。

(1)③当初考えていた学校体験活動を教育実習に取り入れるという発想に関して、新教職課程の認定申請についての文部科学省とのやりとりを通して、教育実習の事前事後指導として実施することは不可であることがわかった。しかし、次年度カリキュラムによって、学校ボランティア活動としての単位化は確保することにした、将来的に教育実習単位としての位置づけをあらためて検討していきたい。

(1)④2025年度新カリキュラムにおいて、明確な位置づけを行った。また、ICT教育推進プロジェクトチーム(2023年度新設、大塚慎太郎座長)を中心とした検討を進め、『教育学会紀要』第4号(2025年3月発行)にICT教育に関する特集を組んで、4篇の論文を掲載し、さらに3号館3307教室を模擬授業教室として改装し、ICTを活用した授業の研究と指導に特化した教室を実現した。

(1)⑤広報活動の目玉として地域の教員確保という社会貢献の意味も含め、高校1・2年生を長い目で支援していく「〈未来の先生〉スカウト・プロジェクト」を創始した。具体的には、オープンキャンパスでのイベント開催、高等学校への出張模擬授業などで、任意の課題提出、その添削・返却を反復することにより、高校生の教員志望の意志を継続的に育てていくことをねらいとしている。それが結果として本学部への志願につながることをめざした。本年度実施分では、オープンキャンパスでのプロジェクト実施8回、高校出張模擬授業でのプロジェクト実施19回となっている。ただし、個人情報取得を理由として、高校側から課題提出を認めてもらえないケースもあった。

(1)⑥2024年度に大学教職センターにはたらきかけ、大幅な対策講座の再編成を図った。

1) 従来からの専門業者の講座を、レギュラー講座と教職教養集中講座に再編し、また、専門業者による模擬試験を精選した。

2) あらたに1,2年次学生を対象としたキャッチアップ講座(5教科の筆記対策中心)、4年次生を対象としたブラッシュアップ講座(面接、模擬授業対策中心)を開設した。

また、千葉県・千葉市の教員採用候補者選考制度への対応として、千葉県・千葉市が創設した「千の葉の先生養成塾」に向けての学内の選考と選抜への対策を行った。大学推薦の学内選考方法の再検討を行い、学業成績に頼らない選考方法を実施し、選考後の指導方法についての改善を図った。

(2) 学生の能力診断について、重量の業者からあらたにprogを採用した。9月の学部FDにおいて実施業者である(株)コアセックの分析・評価を聞く機会を設けた。結果はこれまでに見えなかったものが見えてきたという納得感があつたが、まだ始めたばかりであり、今後も継続していくこととしている。

(3) 従来の大学が一斉に行う配慮学生への対応や課題を持つ学生への修学指導に加え、教授会後に年間に数回の情報交換会を開き、必要な学生についての情報を共有した。前年度に実施した入学試験における面接時に気になった学生についても情報交換の対象とした。

5 次年度のACTION PLAN

(1)①新教育課程の実施において、授業・カリキュラム改善の意図を活かせるような実施体制の整備、教員の意識の統一を進めていく。また、中学校・高等学校教諭免許状(国語、保健体育)の課程認定の許可を受けてその具体化の整備を図っていく。

(1)②高校へのアプローチ、業者仲介の模擬授業等の拡充を図る。また、説明資料の共有化を強化する。

(1)③本学部カリキュラムの中での「学校体験活動」の位置づけについて見直しを図り、新しい教育実習敬啓の構築を再検討する。

(1)④模擬授業教室を活用したICT活用授業を実施し、本学部の特色化を図る一要素としての昇格を図る。

(1)⑤「未来の先生スカウト・プロジェクト」の広報をより拡充し、この募集枠での志願者増を図る。さらに、このプロジェクトを利用した入学者選抜の方法を具体化する。

(1)⑥千葉県教育庁教育振興部教職員課が実施する多様な教員採用システムへの細かい対応を行う。特に同課が新規に事業化した「私立大学コンソーシアム」における中核的な役割への期待に応えるためのカリキュラム、独自認定証発行等の対応を遺漏なく行う。

(2) 大学全体の活動と併行して、本学独自のprogによる学習成果の可視化について研究を進める。

(3) 課題のある学生についての情報交換と共有の機会を増やす。

以上

基準5 学生の受け入れ

関連委員会	アドミッションセンター、入試委員会
関連部署 (事務部門)	アドミッションセンター、IR・広報室
関連データ(規程)	建学の精神、敬愛大学教育憲章、敬愛大学学則、アドミッションポリシー

基準に関する課題(令和6年度)

- (1) 入学者の確保(入学定員の充足)。
- (2) 入試改革の実施。
- (3) 情報発信の活性化。

1 令和6年度 活動方針・目標(ACTION POLICY)

- 目標入学者数:①経済学部298名、国際学部110名、教育学部82名、情報マネジメント学部70名、合計560名。②年内入試で入学定員480名を確保。これらの目標に向けて、下記の活動方針とする。【アドミッションセンター】
- (1)①オープンキャンパス来場者数のより一層の確保(高3生 目標1,300名) ②2023OCでの志願率30%を、前年度の40%に戻すべく、学部ごとのOC内容を見直す。
- (2)各選抜方法の見直し【アドミッションセンター】
- (3)①ホームページの充実、②SNSの活性化、③接触者との関係維持の強化を図る。④新教育棟と⑤新学部の特長を広報する各種媒体の発行や実装を行う。【IR・広報室】

2 具体的計画(PLAN)

▼2024年度オープンキャンパス来場者目標数

- (1)オープンキャンパス
上記1(1)②「年内入試の定員確保」のため、OC内容を強化する。
下記新規プログラムにより、昨年度OCよりも多くの来場者を見込み(右表参照)、入学確保を目指す。
※新規プログラム
①新学部紹介、ミニ体験授業
②卒業生就職座談会(経済)
③未来の先生スカウトプロジェクト、教職スタートアップセミナー(教育)
- (2)選抜方法の見直し
①総合型選抜に、「探究」型を追加。
②総合型選抜(教育)に、「チャレンジ併願枠」を追加
③共通テスト利用選抜に「英語外部試験利用方式」を追加
④公募推薦を1回→2回に変更
⑤一般選抜を2回→3回に変更

OCプログラム		3年生					1,2年生				
		経済	国際	教育	情報	合計	経済	国際	教育	情報	合計
既存	学び紹介、ミニ体験授業、入試対策講座、個別相談・入試相談、学生企画	607	146	171	50	974	241	136	175	50	602
新規	情報マネジメント学部紹介・ミニ体験授業				60	60				50	50
	経済学部 卒業生座談会	70				70	50				50
	教育学部スカウト・プロジェクト(1,2年向け)					0			50		50
	新棟キャンパスツアー、新棟学食体験	75	25	25	25	150	50	50	50	50	200
	合 計	752	171	196	135	1,254	341	186	275	150	952
	2023年度来場者数	552	133	155		840	219	124	159		502

- (3) ①トップページの意匠と機能の変更を6月までに完了。②Instagramを中心に年間100件以上を発信。③広報紙の年間4回の発行と昨年度2年生(新3年生)へのオープンキャンパス参加促進DMを行い、それぞれ因果効果を検証。④a 4月中旬に千葉日報に新教育棟特集の記事広告の掲出。④b 5月末までに新教育棟チラシ5000部を発行し、資料請求者等に配布。④c 8月中旬に新教育棟3Dマップを完成。④d 6月中旬に新教育棟紹介動画(5分程度)を完成させ、ホームページ等で配信。⑤a 6月中旬に新学部リーフレットを完成させ、7月から学生募集に利用。⑤b 6月中旬に新学部ホームページを開設。⑤c 6月中旬に新学部オープニング動画を完成。⑤d 広報紙9月号で新学部特集。

3 取組状況(DO)

(1)「学生への丁寧な対応の徹底」を具体化するための「学生対応に関するガイドライン」が制定し、教授会・室長会議等で、本ガイドラインに基づく学生への丁寧な対応の徹底が図られた。2024年度卒業時満足度調査の分析結果を2025年大学運営会議にて報告し、改善方針・内容を審議する。

(2)前期はオンデマンド授業で、後期は対面・オンデマンド授業(併用)で開講した。中山学長、長戸路学園長をはじめ、各学部の専任教員がオムニバス形式で講義を受け持ち、前期は494名、後期は15名の学生が履修登録を行っており、本学の“成り立ち”や“建学の精神”の理解を深めている。ただし、前期成績については、99名(不可)・47名(除外)、後期成績については、1名(不可)・9名(除外)と、単位取得率が高いとは言えない。

4 点検・評価(CHECK)

(1)オープンキャンパス

来場者数は1,439名で、昨年度1,342名に対して、7%増加した。また、高校3年生の来場者は延べ920名と、昨年度840名に対して80名(10%)増加した。しかし、目標者数(1,254名)には届かなかった。高校1,2年生は502名に対して519名と、17名(3%)増加し、全体的に微増となっている。

学部別(高3生)では、経済学部が20名増、国際学部は12名減となった一方、教育学部は33名の増加となった。他大学と併願可能な「チャレンジ併願枠」のPRが奏功し、国立大や人気私大希望者を取り込むことができた。一方、1,2年生向け中心の「未来の先生スカウトプロジェクト、教職スタートアップセミナー」は、参加者の満足度は高かったが、各回の参加者数が数名にとどまった。次年度に向けて、改善策を検討している。

その他、経済学部では「卒業生による就職座談会」、国際学部では「30分で英語を話せるコツを習得」講座など、新たなプログラムを実施した。

また、情報マネジメント学部は認可の都合上、3回のOCで実施できず、7月からの開催となった。1,2年生39名、3年生47名の86名を確保した。

なお、今回のOC来場者(高3生実人数729名)のうち、346名(47.5%)が出願した。

(2)入試状況(2025.3.13時点)

年内入試の入学者は393名(経済245名、国際52名、教育73名、情M23名)と、82%の充足率となった。昨年度の年内充足率76%に比べ、6%の増加となった。

年明けの一般選抜、および大学入学共通テスト利用選抜の入学者は75名であり、昨年度86名に対して11名減となっている。

留学生選抜の入学者は、昨年度29名に対して19名となっている。なお、留学生3期では、10名の合格者を出している。最終的にはさらに多くの入学者が見込まれる。

この結果、入学定員480名に対し、現時点での入学者は468名(充足率97.5%)となっている。

総合型選抜では、外部資格がなくても小論文を免除する「探究型」を導入し、経済学部で4名、国際学部で1名の志願者を確保した。また、教育学部の「チャレンジ併願枠」の志願者は9名で、安房高校や千葉南高校など4名の手続があった。さらに、共通テスト利用選抜の志願者減少への対策として、「外部試験利用方式」を追加したことで、168名(対前年52名増)の志願者を確保した。

(3) ①公式ホームページのTOPICSに121件、「敬愛人」サイトでは102件の記事を投稿し、発信の向上に努めた。②SNSの発信数は、Twitter210回、Instagram48回、LINE16回(合計274回)となり、フォロワー数はそれぞれ1160件、487件、1168件となった。

Instagramは目標の100件を超えて150件を獲得、LINEは6月時の214件から954件に増加した。③接触者との関係維持のため、広報誌を全4回発行した。無作為化比較試験の結果、志願率の向上は2.4%(95%信頼区間1.3%-3.5%)となり有意な差が認められ有効性が示された。オープンキャンパス参加者にはLINEメッセージを配信し、閲覧者は入学試験の志願と相関があることが示唆され、有望な手段であると推測された。④新教育棟の広報では、『大学探しランキングブック2025』の「施設設備・立地環境が良い大学」と「キャンパスがきれいな印象のある大学」で、それぞれ18位と16位にランクインした。⑤新学部の広報では、学部のホームページの開設、リーフレットの制作と配布、動画の配信、広報誌の特集等を行ったが、入学定員の確保が難しい状況となり十分な貢献ができなかった。

5 次年度のACTION PLAN

(1) 2025年度事業計画に基づき、デジタルコンテンツと連動した広報を行う。①WebDMの配信 ②Web広告の配信 ③OCランディングページ(特設ページ)の開設。SNSと連動した広報を行う。①LINEショート動画の配信 ②Instagram広告の配信 ③Instagram運用代行の導入。

(2) 高校3年生のオープンキャンパスの参加者数1000人を目標に4つの施策を行う。①オープンキャンパス特設サイトの開設、②特設サイトに誘導するWeb広告とInstagram広告の配信、③オープンキャンパス参加者との関係維持を行うLINEメッセージの配信。④それぞれで効果の検証を行う。

(3)入試制度においては、①指定校推薦、総合型選抜の入試日程の見直し②総合型選抜に「未来の先生スカウトプロジェクト」型(教育学部)として、OCでの課題提出を課す、新たな探究型を新設する。③一般選抜、共テ利用選抜の手続延長制度を新設し、より受けやすい環境を用意する。

以上

基準6 教員・教員組織

関連委員会	学長、副学長、学部長、教務部、大学事務局長
関連部署 (事務部門)	修学支援室
関連データ(規程)	建学の精神、敬愛大学教育憲章、敬愛大学学則

基準に関する課題(令和6年度)

計画的な教員人事(募集・採用、基幹教員制度の活用等)。

1 令和6年度 活動方針・目標(ACTION POLICY)

- (1) 教員の募集と採用に関する規程等を整備し、方針や手続を明確化する。【学長、大学事務局長、修学支援室】
- (2) 教員組織の適切性を定期的に点検・評価する体制や規則等を整え、組織の改善と向上に取り組む。【学長、大学事務局長、修学支援室】
- (3) 専任教員の採用は、大学設置基準上の必要教員数を考慮し、新学部設置も含め大学全体で人事計画を検討する。【学長、大学事務局長、修学支援室】
- (4) 教員評価の内容は、適切性を引き続き検討する。【学長、大学事務局長、修学支援室】

2 具体的計画(PLAN)

- (1) 本学の将来構想を実現するため、教員人事の方針、基準及び手続(規程等)を策定し、本学の求める人材を明確化する。
- (2) 教員組織の適切性について、教育と研究の充実に資する大学運営業務の効率化と教職協働の在り方を検討し、組織の改善と向上に取り組む。
- (3) 教員の採用について、大学設置基準上の必要教員数を遵守し、大学全体で人事計画を検討する。なお、今年度中に基幹教員に関する規程を整備する。
- (4) 教員評価は、個々の教員の様々な領域における活動能力を高め、大学全体の能力向上・活性化に資することを目的としており、評価結果等を踏まえ、大学運営会議で適切性を担保する。

3 取組状況(DO)

- (1) 教員人事の方針、基準及び手続(規程等)の策定を検討している。
- (2) 教員組織の適切性として、「大学運営業務の効率化」と「教職協働の在り方」について、組織的な改善と向上に取り組んでいる。
- (3) 教員の採用について、「大学設置基準上の必要教員数」を遵守し、大学全体で適切な人事計画を策定している。「基幹教員に関する規程」整備に向け、準備を進めている。
- (4) 教員評価について、今年度の評価結果等を踏まえ、個々の教員の領域における活動能力を高めるため、「評価項目の適切性」を検証している。

4 点検・評価(CHECK)

- (1) 教員人事の方針、基準及び手続(規程等)の策定にあたり、継続的に検討している。
- (2) 教員組織の適切性として、「大学運営業務の効率化」と「教職協働の在り方」について、組織的な改善と向上に取り組んでいる。
- (3) 教員の採用について、「大学設置基準上の必要教員数」を遵守し、大学全体で適切な人事計画に基づいて実施した。また、本学は、令和7年度以降に学部等の設置を行うため、大学全体で「基幹教員」制度を適用する必要があることから、「敬愛大学の授業科目の担当に関する規程」を制定し、従来の「専任教員」から新たに「基幹教員」を規定した。
- (4) 教員評価について、今年度の評価結果等を踏まえ、個々の教員の領域における活動能力を高めるため、「評価項目」の適切性を検証している。

5 次年度のACTION PLAN

- (1) 教員人事の方針、基準及び手続(規程等)を策定する。
- (2) 教員組織の適切性として、「大学運営業務の効率化」と「教職協働の在り方」について、継続的な改善と向上に取り組む。
- (3) 教員の採用について、「大学設置基準上の必要教員数」を遵守し、大学全体で適切な人事計画を策定する。
- (4) 教員評価の適切性について、今年度の評価結果等を踏まえ、個々の教員の活動能力を高めるため、「評価項目」を継続的に検証する。

以上

基準7 学生支援

関連委員会	学生部、教務部、キャリアセンター運営委員会
関連部署 (事務部門)	学生支援室、修学支援室、キャリアセンター
関連データ(規程)	建学の精神、敬愛大学教育憲章、敬愛大学学則

基準に関する課題(令和6年度)

- ＜学生支援関係＞
- (1) 学生支援・相談体制の充実(中退防止を含む)。
 - (2) キャンパス全面禁煙の推進。
 - (3) 学友会活動の安定化と活性化。
- ＜就職支援関係＞
- (1) 就職先の質向上と就職内定率の維持向上。
 - (2) 卒業生の進路の可視化。
- ＜修学支援関係＞
- (1) 特別修学指導の効果的な運用(中退防止を含む)。

1 令和6年度 活動方針・目標(ACTION POLICY)

＜学生支援関係＞【学生部、学生支援室】

学生支援に関する方針に基づき、真摯に取り組む。

- (1) 学生相談体制の安定化を図る。
- (2) 各種奨学金制度への理解を深めさせ、修学及び課外活動への意欲を高める。
- (3) 合理的配慮の義務化に伴い、配慮学生支援の安定化を図る。
- (4) 学友会組織の安定化と学友会活動の活性化を図る。
- (5) クリーンキャンパスを維持するためのキャンパス内全面禁煙化に伴う諸問題を対処する。

＜就職支援関係＞

- (1) ①引き続き高い就職内定率と就職希望率を継続させる。(目標:就職内定率100%、就職希望率90%)
②就職内定先の質向上。(上場企業内定率20%、金融業界内定率6%、空港関連企業内定率5%)
- (2) 「決定進路先報告」の高い報告率を維持する。(報告率90%)

＜修学支援関係＞【教務部、修学支援室】

- (1) 個々の学生に対応した面談見学のよい指導を実現し、学生との相談内容や対応状況、学生の受講状況(出欠、単位取得状況)等を速やかに把握・共有できるシステムを確立し、修学指導を充実させる。

2 具体的計画(PLAN)

＜学生支援関係＞

- (1) 全学生に対し、改めて学生相談体制の周知を図り、相談室の利用価値を高める。
- (2) さまざまな情報ツールを活かし各種奨学金制度を周知する。
- (3) 受講時配慮支援における学生教員間の合意に関する記録の残し方を定める。
- (4) 学友会との連携を密にし、組織運営および予算管理の支援指導にあたる。
- (5) 全面禁煙化に伴う問題学生への指導指針を定め対応すると同時に、マナーキャンペーンのあり方を見直す。

＜就職支援関係＞

- (1) ①学内企業選考会(企業説明会＋一次選考会)の実施、就活セミナーの実施、就職フェアの実施等により就職実績の向上を図る。

②個別相談の強化(個別状況の実態把握の強化、対面並びにオンラインによる指導の充実)と求人先の新規開拓による就職内定先の質の向上を図る。

③産官学連携によるインターンシップの取り組みの強化。

- (2) 一人ひとりの学生に対するきめ細かく丁寧な就職支援活動を実施。

＜修学支援関係＞

- (1) ゼミ教員による個別面談・特別修学指導等、効果的な修学支援を実現する。特に、①成績不振な学生への丁寧な修学指導、②授業欠席数3回以上の学生の保証人への速やかな連絡、③これらの対応のKCNスチューデントプロフィールの入力とゼミ教員間での学生情報の共有し、中退率の低減に結びつける。

3 取組状況(DO)

< 学生支援関係 >

- (1) ガイダンス等で学生相談体制の周知を図った。また、「ストレスマネジメント調査」を実施し、そのフィードバック資料の配信や「学生相談室だより」を配信し、身近に潜むリスクや被害に遭わないために知っておきたいことなどの注意喚起を行った。
- (2) ガイダンスやKCN・サイネージ等を利用し、各種奨学金制度の周知を徹底した。
- (3) 障害学生委員会において、「合理的配慮の合意書」の提出について審議し、後期より合意書の提出を実施することとした。
- (4) 学友会執行部との定期的なミーティングの開催や毎月の予算執行状況の確認等を行い、安定的な自治会組織が運営されている。
- (5) キャンパス内及び周辺地域での喫煙学生に対する指導方針を定めた。また、前期マナーキャンペーンにおいては、学内外へのポスター掲示による全面禁煙への周知や、学友会の協力による学内放送での呼びかけ、職員によるポイ捨て・ゴミ拾いの巡回活動を実施した。これによりキャンパス内での喫煙者はなくなったが、大学周辺での喫煙・吸殻やゴミのポイ捨てによる近隣住民からの苦情や千葉市及び警察からの問合せを受けるなど本学に対する信頼を損ねる状況を招いた。よって、学内に従前どおりの喫煙所を設ける判断に至った。

< 就職支援関係 >

- (1) ①4年生対象の「学内企業説明会＋選考会」については、3/11～7/31までに65社の協力により延べ125名の学生の参加を得て実施。3年生対象の「就活セミナー」については、4/4～8/8までに自己PR作成講座、学チ力作成講座、身だしなみ講座、業種・業界・職種研究講座、SPI講座等を中心に14回実施。今後も就職活動本番に向けて、必要不可欠なプログラムを実施する予定。
- ②3年生の教員志望を除く就職希望者全員を対象に、6/19～7/29までにキャリアセンター全職員による就職個人面談を実施し、学生の就職希望の確認、就職意識の把握、就活セミナーや就職フェア等の周知を行うことにより、就職活動に対する意識の向上を図る。また、企業との就職情報交換会等に積極的に参加し、新たな就職先の開拓により内定先の質の向上を目指す。
- ③千葉県インターンシップ推進委員会において産官学連携による「インターンシップマッチングフェア」では、40社の企業が参加し本学の学生105名が参加した。夏のインターンシップについては、36社の企業からの受入により、実習参加学生は105名となった。11/12にインターンシップ報告会を実施予定。
- (2) 一人ひとりの学生に対し、きめ細かく丁寧な就職支援活動を実施するにあたり、KCNからの情報発信に加え、より周知するためにLIENを利用した呼びかけを行う。

< 修学支援関係 >

- (1) ゼミ教員による個人面談を中心とした修学指導を継続している。また、修学支援室は欠席3回以上の学生の抽出、保証人への連絡を行っている。

4 点検・評価(CHECK)

< 学生支援関係 >

- (1) 学生相談体制の安定化を図るため、適正な人員数配置を行い終日開室が可能となった。また、ガイダンスやKCN等を利用し、学生相談室案内の周知や「ストレスマネジメント調査」のフィードバックや「学生相談室だより」の定期配信を実施するなど、学生相談体制の安定化を図ることができた。
- (2) 「修学支援新制度」をはじめとした奨学金に関する周知を徹底し、学生の修学及び課外活動に対する意欲を高めることができた。
- (3) 合理的配慮の義務化に向け、「障がい学生支援の基本方針」の見直しや「合理的配慮の合意書」の提出を導入するなど、配慮学生支援の安定化を図るための取り組みを実施した。
- (4) 学友会との連携や情報共有を密にし、各種学友会行事の企画運営や予算管理に対する支援指導を充実させることができ、学友会活動の活性化に繋がった。
- (5) 2024年4月より全面禁煙をスタートし、キャンパス内での喫煙者はなくなったが、大学周辺での喫煙・吸殻やゴミのポイ捨てによる近隣住民からの苦情や千葉市及び警察からの問合せを受けるなど本学に対する信頼を損ねる状況を招いた。よって、学内に従前どおりの喫煙所を設ける判断に至った。

< 就職支援関係 >

- (1) ①4年生対象の「学内企業選考会(企業説明会＋選考会)」については、3/11～2/28まで107社(昨年度44社)のご協力により実施。196人が参加し、37名(昨年度13名)の内定獲得に繋がった。
- 3年生対象の「就活セミナー」は、4/4～2/6までに25回(昨年度22回)実施し、延べ906名(1、2年を含めると969名、昨年度571名)の学生が参加した。就職フェアについては2/14、43社の優良企業を招聘し、152名の学生が参加した。
- ②3年生のうち教員就職を除く就職希望者に対し、進路に関する意思確認および今後の就職支援方針等を確認するとともに就活セミナーや就職フェア等の周知を行うため、令和6年6月19日～令和6年12月19日までキャリアセンター全職員による個人面談を実施した。また、企業との就職情報交換会等に積極的に参加し、新たな就職先の開拓に努めた。
- ③3年生対象のインターンシップについては、35社の企業・団体の協力により100名の学生が参加した。また、参加学生がプレゼンテーションを行う「インターンシップ報告会」を11月12日に開催し、受入れ先企業の担当者から、発表学生に対し今後に向けたアドバイスを含めたコメントをいただくとともに、学生の成長を実感していただいた。
- (2) 今年度も一人ひとりの学生に対するきめ細かく丁寧な個別指導を実施した。KCNやLINE、サイネージ等を利用した情報発信にも注力した。

< 修学支援関係 > 今年度も前・後期を通じて、ゼミ教員が通常の個別面談のほか、成績不振者に対する修学指導を組織的に実施し、KCNスケジュールプロフィールの入力を行っている。併せて、修学支援室では、前後期とも授業欠席数3回以上の学生の保証人への速やかな連絡を行っている。教職員間の連携を通じて、中退率の低減に向けた効果的な修学支援を実施してきた。一方、成績不振・出席不良の学生に関しては、ゼミ教員からの呼び出しにも反応していない実態もあり、修学支援の難しさをどう解決するかが課題である。

5. 次年度のACTION PLAN

＜学生支援関係＞

- (1)「修学支援新制度」における多子世帯に対する支援の周知徹底と制度内容の理解を深めさせる。
- (2)「合理的配慮の合意書」提出の導入により生じる問題点を検証し、改善を図る。

＜就職支援関係＞

- (1)就職内定先の質の向上。
- (2)時代に合った就職支援講座の企画・運営。

＜修学支援関係＞ゼミ教員による段階的な個人面談を中心とした修学指導を継続する。多様な学生が入学しており、一人一人への手厚い支援を通じて、学生と大学のつながりを強固にすることで中退率の低減につなげる。

基準8 教育研究等環境

関連委員会	副学長、教務部、メディアセンター運営委員会、大学事務局長
関連部署 (事務部門)	大学運営室、メディアセンター
関連データ(規程)	建学の精神、敬愛大学教育憲章、敬愛大学学則

基準に関する課題(令和6年度)

- (1) 図書館機能の向上。
- (2) 情報通信環境の安定かつ安全な管理。
- (3) 魅力的な教育環境の整備。

1 令和6年度 活動方針・目標(ACTION POLICY)

- (1) 情報収集・学習の場としてのメディアセンターの役割をPRし、利用活性化を推進する。【メディアセンター】
- (2) 情報システムの安全管理対策を推進する。【メディアセンター】
- (3) 新教育棟(1号館)の環境整備を行う。【大学運営室、メディアセンター】

2 具体的計画(PLAN)

- (1) 「YomuYomu運動」「君にすすめる一冊の本」に加え、新図書館を活用した新しい企画を立案し、実施する。
- (2) 現在稼働中の情報システムの安全管理を強化するため、以下を実施する。
 - ① Web2サーバOSサポート切れ(2024.7)にともなうサーバ再構築とWEBページコンテンツの移行
 - ② BYODの開始とLAN接続方法変更にとともなう接続負荷リスク対策としてのDHCP(IPアドレス自動割当)サーバの冗長化
 - ③ PPAP(暗号化ファイルの安全でない送付方法)利用廃止拡大の対応として、教職員メールでのファイル送信の安全を確保するシステムの導入
 - ④ 無償オンライン学修管理システム(Moodle)のサポート切れにとともなう脆弱性対策としての当該システムのバージョンアップ
- (3) ①不具合状況等を把握し、迅速に対策する。
 - ② 防火・防災計画・避難訓練実施要項を策定し、実行する。
 - ③ 学生・教職員の声を収集する方法を検討、実施する。

3 取組状況(DO)

- (1) 新図書館内の書棚の一部を自分の関心や興味などを表現できるスペースとして学生に貸し出す
「図書館の棚、貸します！」を後期から実施
- (2) 情報システムの安全管理を強化のための取組状況は以下のとおり
 - ① Web2サーバOSサポート切れ(2024.7)にともなうサーバ再構築とWEBページコンテンツの移行→7月完了
 - ② BYODの開始とLAN接続方法変更にとともなう接続負荷リスク対策としてのDHCP(IPアドレス自動割当)サーバの冗長化→8月完了
 - ③ PPAP(暗号化ファイルの安全でない送付方法)利用廃止拡大の対応として、教職員メールでのファイル送信の安全を確保するシステムの導入
→国立情報学研究所の「NII FileSender(大容量ファイル転送サービス)」を利用する方向で、業者に見積を依頼中
 - ④ 無償オンライン学修管理システム(Moodle)のサポート切れにとともなう脆弱性対策としての当該システムのバージョンアップ→2025年2～3月にバージョンアップする方向で検討中
- (3) ①軽微な不具合や操作ミスなど日々迅速に対応している。一方では、施工業者との調整を要する不具合については、経理・管財室と連携を取りながら対応している。
- (3) ②6月14日(金)には、稲毛消防署の指導を仰ぎながら、グラウンドへの避難訓練を実施した。その際、「初期消火訓練の実施」など数点の指摘事項があり、次年度以降の改善点とする。また、10月10日(木)にはシェイアウト訓練を行った。
- (3) ③11月26日(火)に実施予定の学生モニター会議において、事前アンケートおよび当日ヒアリングにより、学生の声を収集する。

4 点検・評価(CHECK)

(1)新しい企画の「図書館の棚、貸します！」については、学生から2名の応募があった。10の棚のうち、教職員も含め6箇所で開催を実施することができた。

(2)情報システムの安全管理を強化のための対策については以下のとおり今年度内に完了した。

①Web2サーバサーバ再構築→7月完了

②DHCP(IPアドレス自動割当)サーバの冗長化→8月完了

③教職員メールでのファイル送信の安全を確保するシステムの導入(PPAP対策)→3月構築完了。運用開始は2025年度。

④Moodleバージョンアップ→3月完了

(3)①経理・管財室とも連携を取りながら適切に対応した。2025年3月6日には、設計・施工会社の立ち合いの下、竣工1年検査を実施した。不具合箇所等については、竣工2年後改修にて対応予定。

(3)②予定とおり実施した。

(3)③11月26日(火)に実施予定の学生モニター会議において、事前アンケートおよび当日ヒアリングにより意見等を収集した。

5 次年度のACTION PLAN

(1)学生が能動的に図書館づくりに関わることができる仕組みを検討する。

(2)教育用情報システムのサーバ更新に向けた検討を進める。

(3)①不具合状況等を把握し、迅速に対策する。

②防火・防災計画・避難訓練実施要項を策定し、実行する。

③収集した学生の要望等を分析し、対策を検討・実施する。

以上

基準9 地域連携・社会貢献

関連委員会	学長、副学長、総合地域研究所、大学事務局長
関連部署 (事務部門)	大学運営室、地域連携センター
関連データ(規程)	建学の精神、敬愛大学教育憲章、敬愛大学学則

基準に関する課題(令和6年度)

- (1) 大学間連携と産学官連携の推進。
- (2) 生涯学習の活性化。
- (3) 総合地域研究所による地域への貢献。

1 令和6年度 活動方針・目標(ACTION POLICY)

- (1)「ちば産学官連携プラットフォーム」「ちばアントレプレナーシップ教育コンソーシアム」、新設される「千葉県福祉系高校人材育成コンソーシアム」を有効に活用した大学間連携・産学官連携を推進し、学生・教職員が地域社会との接点を増やす。【地域連携センター】
- (2)中期計画に基づき、生涯学習やリカレント教育の整理・充実を図り、千葉市民のウェルビーイングの実現に資する。【地域連携センター】
- (3)地域社会の発展と課題をテーマとしたシンポジウムや公開研究会を前広に経済諸主体(企業、経済団体、他)への接触・協働を図り企画・実施するとともに、研究所主導の中長期的な研究・調査を開始する。【総合地域研究所】

2 具体的計画(PLAN)

- (1)千葉市域の「ちば産学官連携プラットフォーム」等への参画校・団体等との連携を深め、千葉市や稲毛区のような地域課題に学生・教職員が関わる環境を整備する。特に「防犯・防災意識の醸成」「パラスポーツを通じた共生社会の実現」「起業家意識の涵養」に注力する。
- (2)中教審(生涯学習分科会)の議論に注目しながら、市民の「生涯にわたる学び」の意欲を推進する講座の設計・運営に努める。特に、本学教職員による講座の増設を推進する。
- (3)人手不足・働き方改革をテーマとしたシンポジウム、地域社会の発展と課題に焦点を当てた公開研究会などを企画・実施するとともに、県内の経済・金融・教育や本学の建学の精神研究など、中長期的な研究・調査を計画している。

3 取組状況(DO)

- (1)「稲毛せんげん通りまつり」「稲毛区民まつり」やパラスポーツ推進事業、避難所運営委員会の防災活動、主権者教育や学生への食糧支援等様々な県・市・区の取り組みに学生が参加する場の提供が進行している。防犯の取り組みには参加できていないが、コロナ禍明けで地域行事が活発になっており、引き続き学生参加を促進する。
- (2)生涯学習講座は、年間で155講座(うち正課を活用した教養講座は10講座)を開設した。専任教職員による講座は20講座で前年度に比して増設に至っていない。なお生涯学習センターは、11月末を以て閉館することを決定した。
- (3)県内の研究機関や企業等からシンポジストを招聘して、人手不足・働き方改革をテーマとしたシンポジウムを11月開催予定で準備中である。並行して、県内の経済・金融・教育・グローバル化や本学の建学の精神研究など、研究所主導の中長期的な研究・調査を、運営委員を中心にして進めている。

4 点検・評価(CHECK)

- (1)千葉市役所や稲毛区役所、各大学や関係団体等との連携が更に進み、学生や教職員が地域社会から学ぶ機会を増やすことができた。なお来年度から「ちば産学官連携プラットフォーム」の会長校になる予定があるため、適切に引き継ぎを進めている。
- (2)生涯学習事業は稲毛駅前の拠点を閉館したことから受講者数の減少が懸念されたが、影響は軽微であり、年度末は収支均衡を達成する見込みである。引き続き市民の学習意欲を高める講座の開設に努める。
- (3)11/2(土)に県内の研究機関・企業団体・本学教員をシンポジストに迎え、「人手不足と働き方改革～千葉県内の取り組み～」と題したシンポジウムを開催し、アンケート結果からは一定のニーズと評価を確認した。研究所主導の中長期的な研究・調査として、建学の精神、県内金融史、先進教育プログラムなどをテーマとして、運営委員が中心となって取り組みをスタートさせ、来年度の本格的な展開を目指している。

5 次年度のACTION PLAN

- (1)「ちば産学官連携プラットフォーム」「ちばアントレプレナーシップ教育コンソーシアム」等の組織を活用した大学間連携、高大連携、産学官連携をさらに推進し、学生が「まちに学ぶ」機会を増やす。
- (2)生涯学習教育の講座充実を図り、千葉市民のウェルビーイングの実現に寄与する。
- (3)引き続き地域社会の発展と課題に焦点を当てたテーマのもと、経済諸主体(企業、経済団体、他)との協働によりシンポジウム・講演会・ラウンドテーブルの開催を企画・実施する一方、県内の経済・金融・教育や本学の建学の精神研究など、研究所主導による中長期的な研究・調査を進めていく。

基準10 大学運営・財務 (1)大学運営

関連委員会	常務理事会、理事会、大学運営会議
関連部署 (事務部門)	法人運営室、大学運営室
関連データ(規程)	建学の精神、敬愛大学教育憲章、敬愛大学学則

基準に関する課題(令和6年度)

大学永続のための効率的な管理運営。

1 令和6年度 活動方針・目標(ACTION POLICY)

- (1) 敬愛大学ビジョン2030達成のための「中期計画'29」('25年～'29年)を策定する。
【学長、副学長、大学事務局長、法人運営室、大学運営室】
- (2) 外部資金(補助金)・寄付金の獲得を推進する。【学長、副学長、大学事務局長、大学運営室】
- (3) AI、ICT活用による業務効率化とキャンパス一元化による円滑な業務運営。【大学事務局長、大学運営室】

2 具体的計画(PLAN)

- (1) 「中期計画'29」ワーキングチーム（構成員：谷地常務理事、榊井学園事務局長、川邊法人運営室長、矢口大学教務部長、小杉大学事務局長、保倉大学事務局次長、吉村短期大学副学長、工藤 I R・広報室長、千葉敬愛高校代表（教頭）、敬愛学園高校代表（教頭）、附属幼稚園代表（1名）が中心となり策定する。
- (2) ①私立大学等経常費補助金(増額)、私立大学等改革総合支援事業等を獲得すべく、適切に対応する。
②教育施設・設備充実資金を募集する。また、学園創立100周年記念寄付金事業を適切に運営する。
- (3) ①生成AIを活用した業務効率化策をプロジェクトチームにより検討する。
②事務局一元化に伴う人事異動・業務分掌改訂等の業務運営上の効果を精査し、次年度人事異動等につなげる。

3 取組状況(DO)

- (1) 「中期計画'29」ワーキングチームにて、策定作業を行っており、2025年3月の理事会・評議会での承認を目指している。本中期計画'29に則り、2025年事業計画を策定することになる。
- (2) ①私立大学等改革総合支援事業TYPE1、TYPE3の申請に向けて準備を進めている。TYPE1については、本年度採択は厳しい状況であるが、次年度申請に向けた改善活動を展開を図っていく。
- (2) ②学園創立100周年記念寄附金事業を中心に募集、運営活動を適切に行っていく。
- (3) ①生成系AIの具体的な活用方法事例として、議事録作成方法の研修を実施した。今後、画像・動画作成やG-mail作成方法の研修を計画している。
- (3) ②精査、検討していく。

4 点検・評価(CHECK)

- (1) 中計画2029は、2025年3月の理事会・評議会にて確定予定。中期計画2029に則り、2025年事業計画を策定した。
- (2) ①私立大学等改革総合支援事業TYPE1、TYPE3の申請し、TYPE3が採択された。
- (2) ②学園創立100周年記念寄附金事業を中心に募集、運営活動を適切に行った。
- (3) ①生成系AIの具体的な活用方法事例として、議事録作成方法の研修を実施、Co-Pilotなどの生成系AIの具体的な活用の可能性を検討した。
- (3) ②内部監査にて、事務局各室における合理化・効率化の状況が報告され、一定の合理化が図れていることが確認された。一方で、「業務量が増えている」「複雑化している」との声もあり、課題も浮き彫りとなった。

5 次年度のACTION PLAN

- (1) 「中計画2029」「2025年事業計画」の実質化を図る。
- (2) 外部資金(補助金)・寄付金の獲得を推進する。
- (3) AI、ICT活用による業務効率化とキャンパス一元化による業務効率化の実質化を図る。

以上

基準10 大学運営・財務 (2)財務

関連委員会	学園事務局長
関連部署 (事務部門)	経理・管財室
関連データ(規程)	建学の精神、敬愛大学教育憲章、敬愛大学学則

基準に関する課題(令和6年度)

安定的な財政基盤の確立。

1 令和6年度 活動方針・目標(ACTION POLICY)

- (1) 自主財源の確保に努め、収支差額の恒常的な黒字化を目指し、経常予算の編成にあたっては引き続き経費全体の見直しを図る。【学園事務局長、経理・管財室】
- (2) 引き続き、経常的経費の抑制を図って財政計画に掲げた数値目標、及び次年度にあつては「経常収支差額」の黒字化実現を目指す。【学園事務局長、経理・管財室】

2 具体的計画(PLAN)

- (1) 大学(1年次)施設費の増額や大学・短大の事務一元化に伴う経費削減を行う一方で、大学等の入学定員の未充足に伴う学費が減少する中、今後のキャンパス整備における財源確保、及び収支差額の黒字化実現のため、2024年度の経常予算額は、2023年度の当初予算額にとどまらず、そこから各部門一律7%削減することとする。
- (2) 予算執行過程において、費用対効果等の観点から経費全体(特に奨学費、広告費、業務委託費等)の見直し、また、より一層の予算執行管理の徹底を促すとともに、補助金等の増収に努めるよう促す。

3 取組状況(DO)

- (1) 収支差額の黒字化実現に向けて、2024年度経常予算額については、最終的に7%の削減を行うとともに、大学・短大の事務一元化に伴う経費の削減を行っている。
- (2) 大学1号館の供用が開始することから稲毛キャンパスにおける電気料金の削減に向け、電力会社を変更するとともに、ペーパーレス化による複合機の台数、カウンター料及び紙代の削減を行っており、あわせて各部門にもより一層の予算執行管理の徹底を促しているところである。また補助金制度の把握と積極的な対応によって増収に努めているところである。

4 点検・評価(CHECK)

- (1) 2024年度における予算執行率の低かった費目について、検証は行ったものの、フィードバックには至っていないが、大学・短大の事務一元化に伴う固有の予算、共通予算については、抽出、組替えを行ったことにより、大幅な削減が図られた。
- (2) 大学1号館が供用開始されたことに伴い、稲毛キャンパスにおける電気料金の削減を図るため、電力会社の変更を行った。また、複合機の台数、カウンター料及び紙代の削減のため、ペーパーレス化を実現した。その他経費も含め、検証を行っている。また、経常費補助金については、昨年度よりも増収の見込みである。2025年度の経常予算要求限度額については、予算編成方針における財務規律において、2024年度の当初予算額(7%削減前)を上限とした。

5 次年度のACTION PLAN

- (1) 自主財源の確保に努め、収支差額の恒常的な黒字化を目指し、経常予算の編成にあたっては引き続き経費全体の見直しを図る。【学園事務局長、経理・管財室】
- (2) 数値目標をベースとした財政計画を念頭に、財源の確保に努める一方、経常的経費の抑制を図ることにより、基本金組入前当年度収支差額比率1%、及び経常収支差額比率1%の黒字化の実現を目指す。
【学園事務局長、経理・管財室】

以上